



2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

社会資本整備の
サポートを通して
豊かな北海道づくりを
応援します。



HOCTEC 業務案内2026



地域づくりのサポーター

一般財団法人

北海道建設技術センター

ごあいさつ

一般財団法人北海道建設技術センターは、建設事業の円滑で効率的な執行を支援することなどにより良質な社会資本整備を推進し、もって道民の福祉の向上に寄与することを目的とする公益法人として平成5年に設立されました。

当財団はこれまで、建設技術に関する研修、建設事業や橋梁点検における発注者支援、建設事業の電子情報化促進、建設産業の振興など、多岐にわたる事業に取り組んでまいりました。これらの事業を推進する当たり、北海道や市町村をはじめ、関係各位の皆様から日頃より多大なるご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

近年、建設事業を取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少、デジタル社会の急速な進展、脱炭素・環境重視型社会への移行などにより、大きく変化しています。加えて、激甚化・頻発化する自然災害や老朽化が進むインフラへの対応なども克服すべき重要な課題となっております。

また、建設産業における技術者不足は深刻さを増しており、担い手対策や働き方改革を実現するためには、インフラ分野におけるDXの推進、BIM／CIMの活用、AI、ドローン、IoT等の先端技術の導入などを通じ、生産性の向上を図っていくことが必要不可欠です。

こうした社会情勢の変化を踏まえ、当財団では、北海道が推進するインフラDXや地域脱炭素の取組とも連携しながら、時代のニーズに対応した事業展開を図るとともに、より一層の技術水準の向上に努め、皆様から信頼される組織を目指してまいります。

北海道や市町村、関係各位の皆様には、今後とも、格段のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、当財団の各種事業を一層ご活用くださいますよう、重ねてお願い申し上げます。



理事長 白石 俊哉

法人概要

名 称	一般財団法人北海道建設技術センター
所 在 地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西1丁目6番地さっぽろ創世スクエア26階
設 立 ・ 沿 革	平成5年5月12日財団法人北海道建設技術センター設立 平成25年4月1日一般財団法人に移行
基 本 財 産	1億8311万円(令和8年3月31日現在)

理事

(令和8年7月現在)

●理事長	白石 俊哉	前北海道建設部長
●専務理事	中尾 英樹	前北海道建設部まちづくり局長
●理事	厚谷 司	夕張市長
●理事	大野 雄一	(一財)北海道建築指導センター 理事長
●理事	木幡 行宏	室蘭工業大学 特任教授
●理事	高野 伸栄	(一社)地域社会資本マネジメント研究所 理事長
●理事	谷村 昌史	(一財)北海道道路管理技術センター 理事長
●理事	照井 誉之介	江差町長
●理事	渡辺 亮	(一社)北海道測量設計業協会 会長

監事

(令和8年7月現在)

●監事	池田 裕一	公認会計士
●監事	宮崎 義彦	元北海道宗谷総合振興局 副局長

目的

一般財団法人北海道建設技術センターは、建設事業に関する技術力等の向上及びその普及を図るとともに、建設事業の円滑で効率的な執行を支援することなどにより、良質な社会資本の整備を推進し、もって道民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

評議員

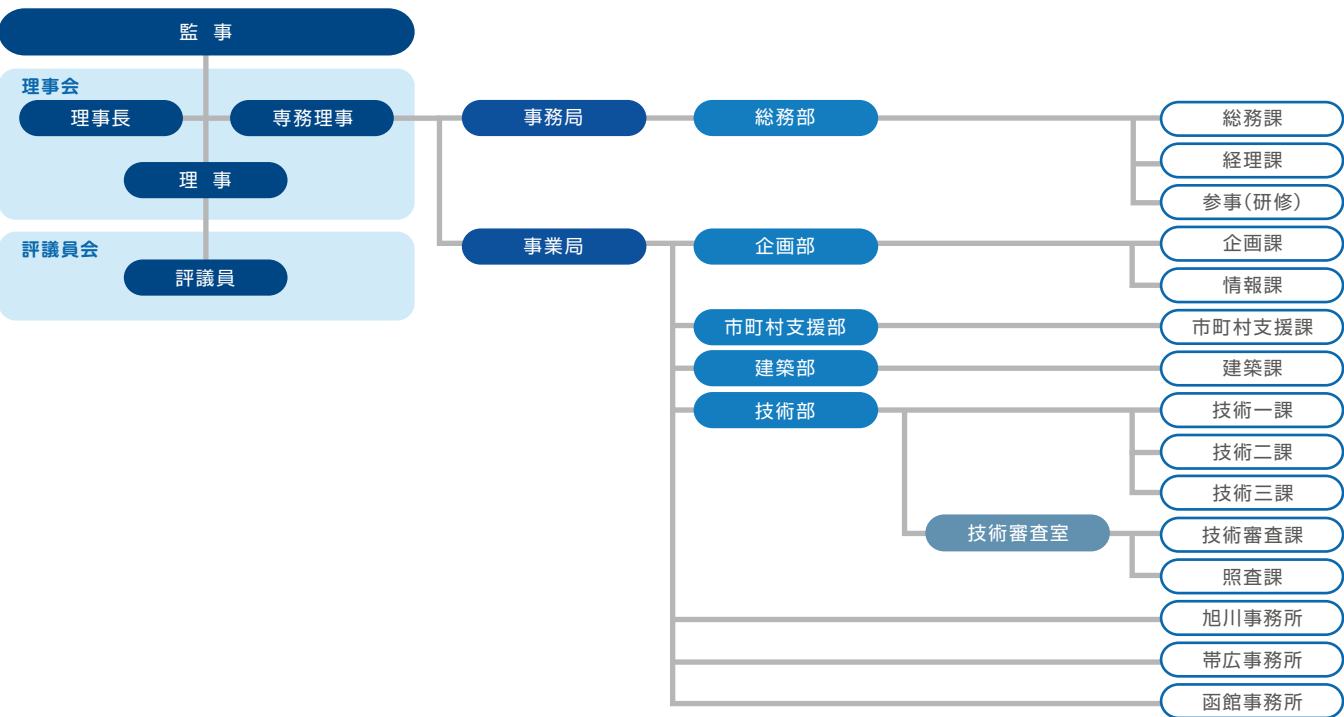
(令和8年7月現在)

●評議員	石塚 弘	元北海道立総合研究機構建築研究本部 本部長
●評議員	石原 知樹	(一社)北海道測量設計業協会 副会長
●評議員	奥村 俊文	北海道市長会 事務局長
●評議員	加藤 龍幸	石狩市長
●評議員	柴田 達夫	北海道町村会 常務理事
●評議員	中田 孔幸	(一社)北海道建設業協会 副会長
●評議員	三上 隆	旭川市立大学 学長
●評議員	水島 徹治	(一財)北海道河川財団 理事長
●評議員	山本 進	東神楽町長

(五十音順)

組織

(令和8年7月現在)



事業内容

建設技術等に関する研修及び国際交流事業

北海道、市町村及び民間団体等の建設事業に携わる技術職員を主な対象として、土木積算システムや建設技術に関する各種研修事業を実施しております。また、道民の皆様を対象としたセミナー・講演会などを実施するとともに、他団体が実施する研修会等に講師の派遣事業を行っております。

技術職員専門研修

- 下水道実務研修
- 市町村道実務研修
- 構造物実務研修
- 災害復旧実務研修 など

北海道土木積算システム研修

- 積算システム操作技術の研修

建設業界への研修・講習会

- 災害復旧事業講習会
- 土木工事実務研修会 など

道民対象セミナー等

- まちなか活性化セミナー
- 津波防災地域づくり講演会

建設事業に関する発注者支援事業

発注者支援業務として、土木事業及び建築事業の積算、工事監理、検査、総合評価関連業務等を受託しています。

土木事業の総合支援

- 道路、河川、漁港等の積算資料作成支援
- 災害復旧支援
- 特殊・高度な工事の施工監理
- 工事書類検査、現地検査
- 総合評価の導入支援、技術審査支援
- 橋梁長寿命化支援 など

建築事業の総合的なマネジメント

- プロポーザル方式や総合評価方式等の業務支援
- 基本設計、実施設計の精査、助言
- 工事監督員への助言、検査立会
- 修繕工事の予算要求資料の作成支援 など

橋梁点検の支援

- 委託設計書作成
- 入札事務
- 関係機関協議
- コンサルタントへの指示
- 点検診断内容確認
- データ保管管理
- 次期点検計画(案)作成
- 予算要求資料作成 など

入札参加資格審査の支援

- 共同審査

建設事業に関する調査研究及び広報事業

建設事業に関する新技術・新工法や新しい制度の調査研究等を行い、各種研修等にも反映しています。

新技術・新工法や新しい制度の調査研究

- 入札契約制度
- コンストラクションマネジメント
- 広域連携
- 再生可能エネルギー など

研究会への参画

- 北海道河川環境研究会

社会基盤整備等に係わる諸課題の調査研究

建設事業に関する電子情報化促進事業

建設事業に関する電子情報化の促進のため、電子データ化支援、システム運用管理を行っています。行政・土木技術・情報技術に関する知見をバランスよく活用し、使いやすいシステムの運用を進めています。

CALS/ECの普及支援

- 地方版CALS/EC推進支援
- 北海道建設部運用支援(ガイドライン作成)

各種システムの運用管理

- 道路現況システム
- 防災情報共有化システム
- 道路管理情報システム
- 北海道市町村版情報共有システム
- 電子成果共同保管管理システム など

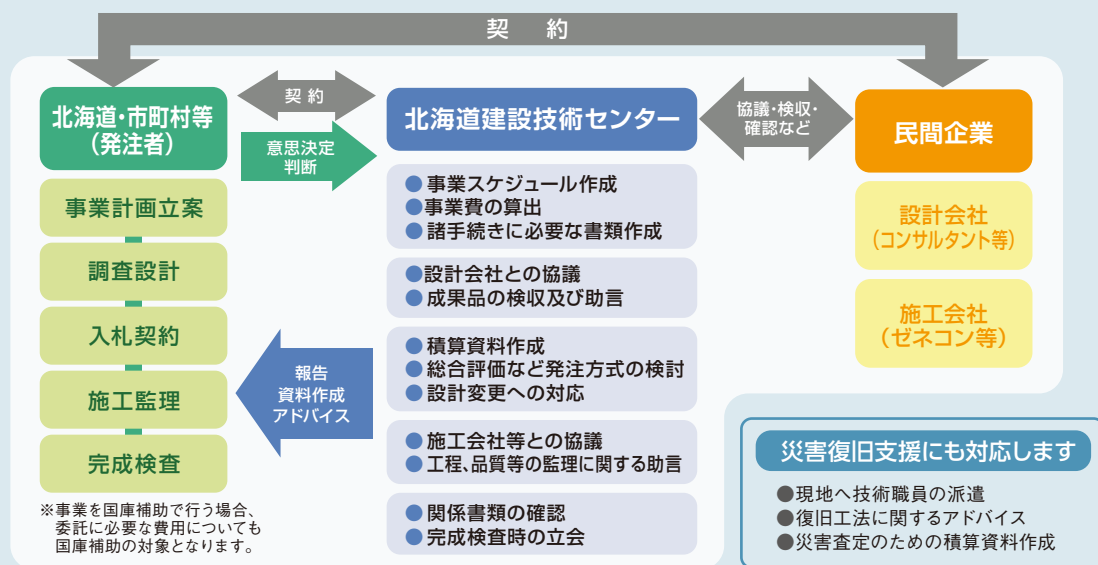
建設産業の振興に関する事業

建設産業が担っている役割や重要性について、道民の皆様理解を深めていただくことを目的に、北海道や市町村及び建設産業関係団体と協力し、道内建設産業の振興に努めます。

土木事業

道や市町村などが行う土木関係事業について、計画立案から完成検査までの包括的な支援を行っています。また、積算資料の作成や総合評価など、事業の各段階での部分的な支援も行っています。

事業の概要



※道道きたひろしま総合運動公園線ラウンドアバウト

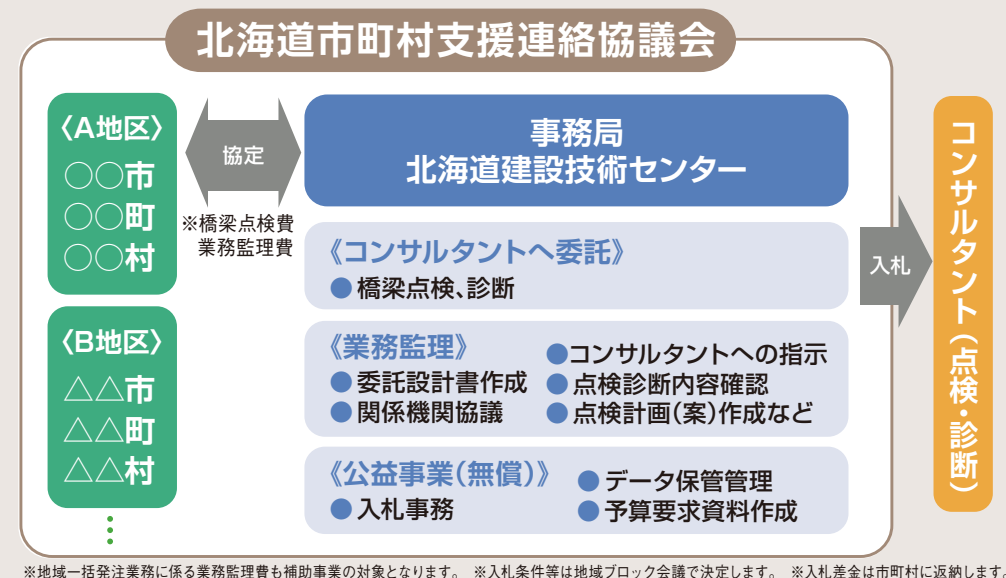
見込まれる効果

- 発注者の意向に沿って土木事業を円滑に進めることができるため、安全で安心なインフラ整備ができます。
- 発注者が困っている業務にピンポイントで支援することにより、職員の負担軽減などを図りながら、効率的に事業が進められます。
- 各地域事情に応じた積算資料の作成ができます。
- 大雨などの災害によりインフラ施設が被災した場合、速やかに災害復旧を図ることにより、地域住民の暮らしと安全を守ることができます。

市町村橋梁点検一括発注業務

市町村の橋梁点検を効率的・効果的に行うため、近隣の市町村橋梁をまとめて発注する市町村橋梁点検地域一括発注業務を行っています。

事業の概要



※地域一括発注業務に係る業務監理費も補助事業の対象となります。 ※入札条件等は地域ブロック会議で決定します。 ※入札差金は市町村に返納します。



見込まれる効果

- 市町村職員の維持管理業務にかかる時間を削減できます。
- 診断結果の統一化および判定のばらつき防止が図られます。
- データの一元管理・蓄積が可能となります。

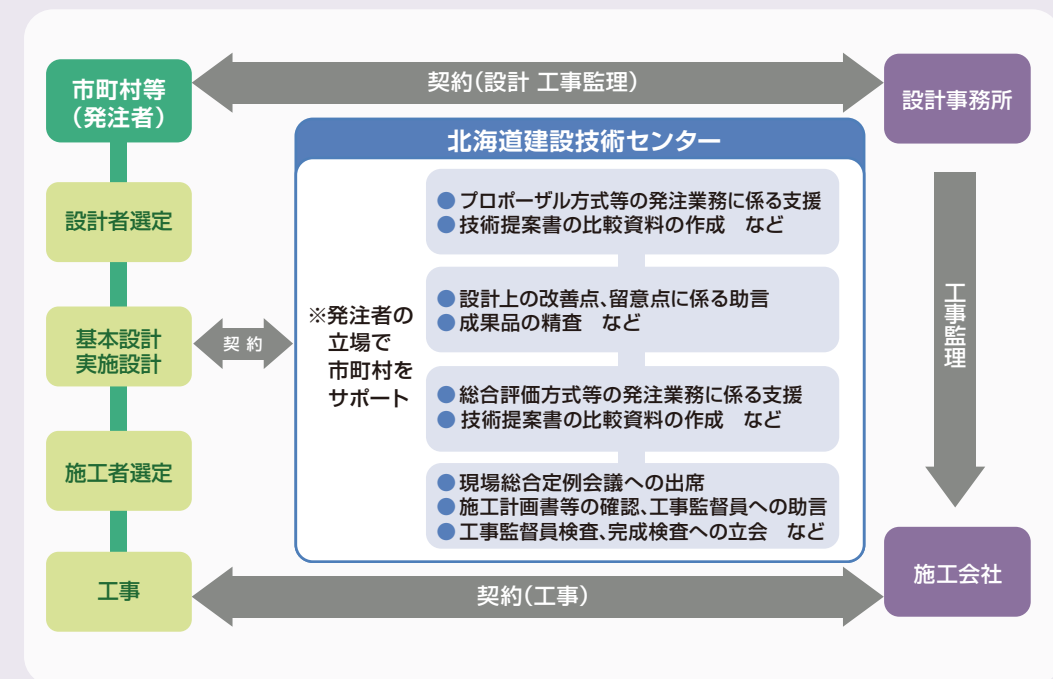
実績

令和6年度			
10地域	10工区	41市町村	1054橋
令和7年度			
10地域	13工区	49市町村	1502橋
令和8年度(当初)			
10地域	15工区	71市町村	2107橋

建築マネジメント業務

市町村等が進める新しい建物づくりについて、発注から完成まで一貫して技術支援を行っています。また、既存建物の改修・修繕について、予算計画から設計・工事監督まで、施設保全に関わる技術支援を行っています。

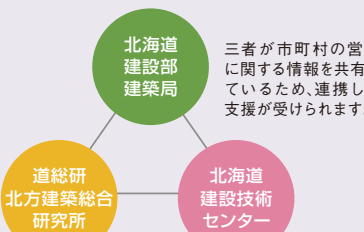
事業の概要



見込まれる効果

- 受注者との円滑なコミュニケーションが確立されます。
- 施設整備における発注者リスクの低減と品質・安全性が確保されます。
- 既存建物の計画的な維持活用が図られます。
- 職員の負担軽減と事業・人件費の効率化が図られます。

市町村営繕業務支援の連携

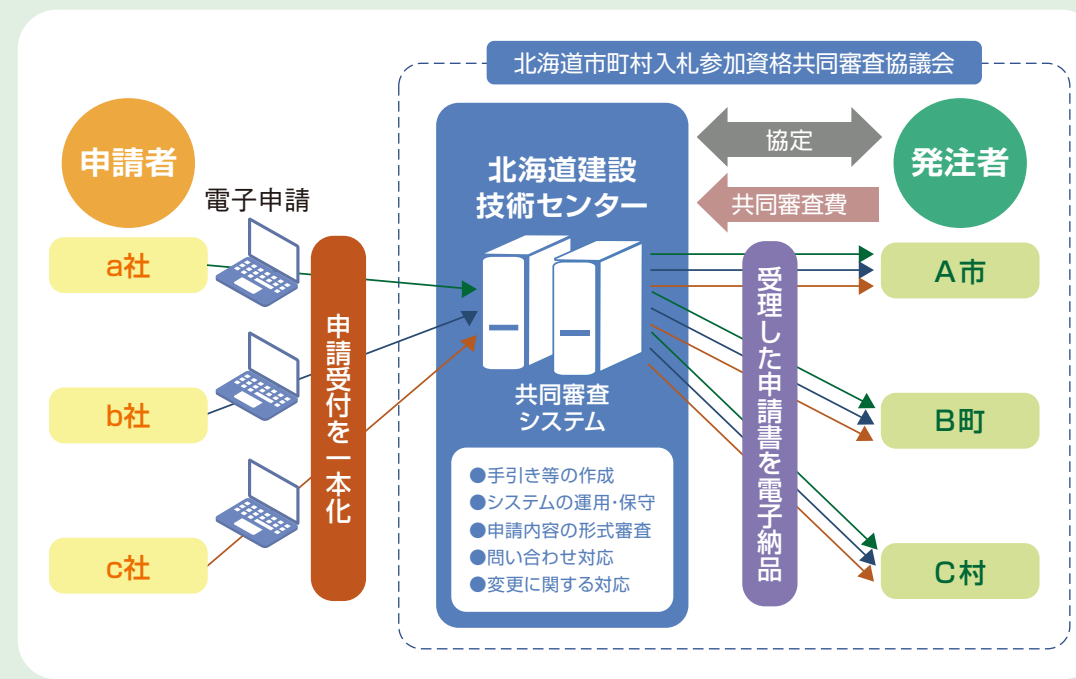


北海道市町村入札参加資格共同審査

これまで各自治体が個別に実施していた「建設工事及び測量・設計等業務」並びに「物品・役務」に係る入札参加資格審査について、申請の受付から形式審査に至るまでの一連の手続きを一括して支援する「北海道市町村入札参加資格共同審査」を行っています。



事業の概要



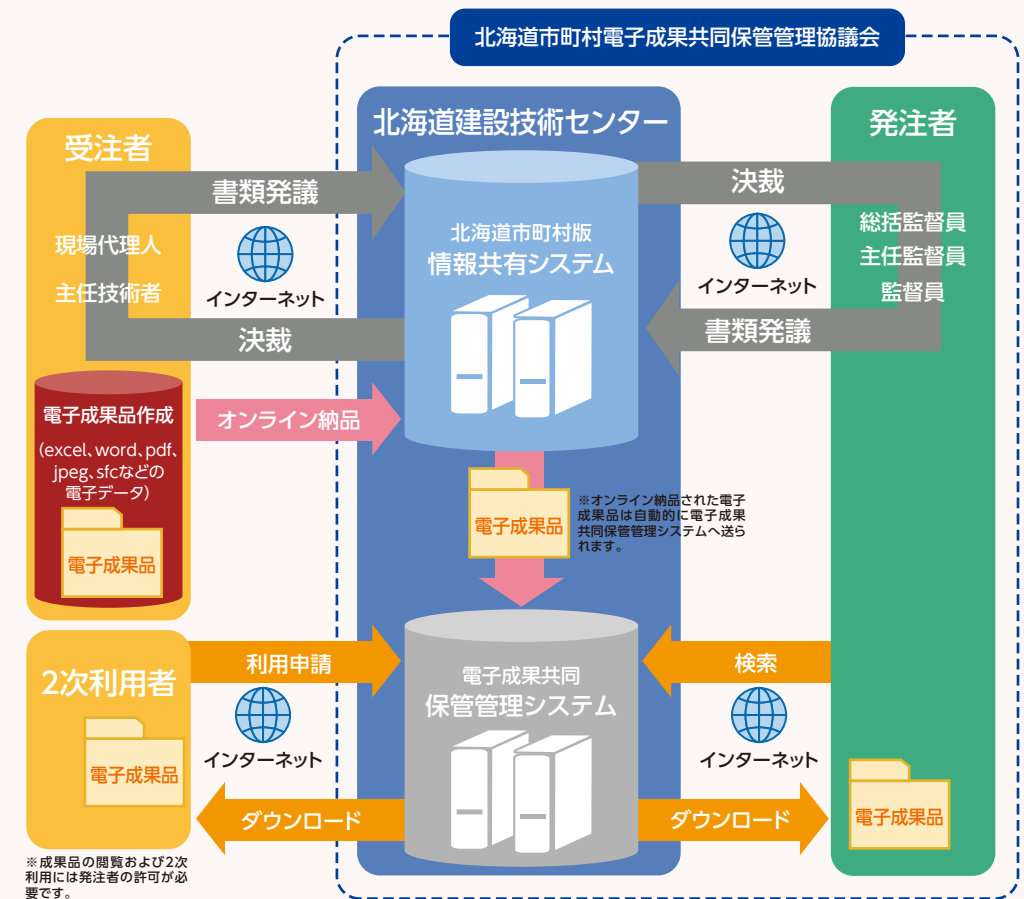
見込まれる効果

- 短期間への業務集中を解消し、自治体職員の負担を軽減します。
- 審査書類を電子化することで、書類の保管スペースが不要となり、迅速な検索も可能となります。
- インターネットを通じて複数の自治体へ電子申請が可能となるため、申請者の作業効率の向上や交通費等の経費削減効果が期待されます。

情報共有・電子成果共同保管管理

CALS／EC推進の観点から、工事や委託業務における受発注者間の迅速かつ確実な情報交換や、オンライン納品を可能とする「情報共有システム」と、納品された電子成果をサーバで保管・管理し、インターネットを通じて必要な時に成果品の検索・閲覧やダウンロードを可能とする「電子成果共同保管管理システム」の運用を行っています。

事業の概要



見込まれる効果

＜情報共有システム＞

- 通信ネットワークを活用することで、移動に伴うコストの削減を図るとともに、情報の行き違いや伝達ミスを防止します。
- 協議簿や立会願などの発議、決裁や成果品の納品をオンラインで行うことができます。

＜保管管理システム＞

- 情報の電子化により、保管スペースが削減され、データの紛失や劣化による消失を防ぎます。
- 地図検索やキーワード検索により、検索が容易となります。
- 国や道の基準で作成された成果品の他、簡易的な電子成果品も登録することができます。
- 地震や津波、火災などの災害やサイバー攻撃等の脅威から大切なデータを守ります。

品確法に基づく発注者支援機関

平成17年4月1日より「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)(令和6年6月19日一部改正)」が施行され、発注者は、発注関係事務を適正に行うことができる者の活用に努めるよう規定されました。

当センターは、道や市町村などの発注関係事務を適正に行うための「知識・経験」、「法令遵守」、「秘密保持」などの条件を備えた道内唯一の「発注者支援機関※」に認定されています。

※公共工事の品質確保の促進に関する北海道連絡協議会認定

当センターは、国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所、北海道立総合研究機構北方建築総合研究所とそれぞれ連携・協力協定を締結しています。

発注者支援機関の認定要件

- 公平性・中立性が確保されること
- 土木・建築工事に関する各種基準に精通していること(専門性の担保)
- 法令の遵守及び高度な秘密の保持が担保されること
- 業務遂行に必要な技術者が確保できること

公共工事品質確保技術者

設立以来積み上げてきた信頼と実績に加え、品確法に基づく「公共工事品質確保技術者」の有資格者が多数在籍しており、道や市町村などの発注関係事務の実施を確実に支援するための体制を整えています。

公共工事品質確保技術者の業務

業務内容	I種	II種
総合評価落札方式の審査等	○	
設計積算補助	○	○
技術審査補助	○	○
監督補助	○	○
検査補助	○	○

ISO27001認証 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)

重要な情報資産を適切に管理するため、ISO27001に基づいた情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 認証を取得し、法令遵守を基本とした企業倫理の更なる向上と情報社会における安全性・信頼性を確保します。



有資格者数

(令和8年7月現在)			
技術士[建設部門]	4名	一級建築士	7名
修習技術者	38名	二級建築士	3名
公共建築工事業品質確保技術者I種	1名	公共工事業品質確保技術者I種	32名
		公共工事業品質確保技術者II種	9名
		1級土木施工管理技士	49名
		1級建築施工管理技士	6名
		アプリケーションエンジニア	1名
		情報処理安全確保支援士	1名
		コンクリート診断士	3名
		道路橋点検士(土補除)	17名
		データベーススペシャリスト	1名
		情報セキュリティマネジメント	6名

※修習技術者には技術士補登録者を含む。

北海道市町村土木積算システムASPサービス

北海道土木積算システム連絡協議会の事務局として北海道市町村土木積算システムASPサービスの共同利用に係る契約・運営・管理等を行っています。

- 市町村及び関連団体の共同利用によりコスト削減
- Web方式により専用サーバ、専用PC不要で最新単価、歩掛も自動更新
- 北海道が提供する土木積算基準データに加えて独自に上水道の積算基準を追加

連絡協議会の規約や総会資料など、積算システムに関する情報はこちらから

ホームページアドレス
<http://www.hoctec.info/>



ここをクリック

研修事業

公益事業として次の研修などを行っています。

北海道地区災害復旧技術講習会	市町村道実務研修
北海道技術職員専門研修(新規採用職員)	北海道建設技術職員専門研修
北海道技術職員専門研修(中堅技術職員)	北海道災害復旧事業実務講習会
下水道実務研修	構造物(基礎)実務研修

ホームページから日程確認、お申込みができます

ホームページアドレス
<http://www.hoctec.info/>



ここをクリック



シンボルマーク

英訳の頭文字であるHをメインに、当センターが各分野に大きく広がっていくという発展イメージを、Hの中心に配置された円が、未来へ形を変えながら進んでいくことで表現しています。

スカイブルー

北海道の青く広い空を意味するスカイブルーで、北の大地で花開いた文化、歴史、それらと共にこれからも発展していく北海道を表現しています。

ライトグリーン

真っ白な雪の大地から芽生え、北海道の春を彩る新緑を意味するライトグリーンで、力強い北海道を表現しています。



通称、HOCTEC(ホクテック)とは、北海道建設技術センターの英訳である **Hokkaido Construction Technology Center** の、各頭文字(朱字部分)を採ったものです。なお、その響きから北海道もイメージしています。

所在地



一般財団法人北海道建設技術センター

〒060-0001 札幌市中央区北1条西1丁目6番地 さっぽろ創世スクエア26階

- 代表・総務部 TEL 011-218-7600 FAX 011-218-7604
- 企画部 TEL 011-218-7601 FAX 011-218-5758
- 市町村支援部 TEL 011-218-5757 FAX 011-218-5758

公共交通機関をご利用される場合

地下鉄大通駅31番出口より北に徒歩約1分



建築部・総務部分室

〒060-0002 札幌市中央区北2条西3丁目1-21 札幌北2条ビル4階

- 建築部 TEL 011-218-7602 FAX 011-218-7611
- 総務部分室 TEL 011-522-6630 FAX 011-522-9262

公共交通機関をご利用される場合

地下鉄大通駅下車、札幌駅前通地下歩行空間5番出口より東に徒歩3分



技術部

〒065-0033 札幌市東区北33条東1丁目1番1号

- TEL 011-711-2300・011-711-2306
- FAX 011-711-2630・011-711-2632

公共交通機関をご利用される場合

地下鉄南北線北34条駅下車、2番出口より徒歩5分



旭川事務所

〒070-0026 旭川市東6条3丁目1番19号

- TEL 0166-29-0021
- FAX 0166-29-0022



帯広事務所

〒080-0011 帯広市西1条南1丁目16番地

- TEL 0155-28-2440
- FAX 0155-28-2441



函館事務所

〒042-0942 函館市柏木町6番6号

- TEL 0138-33-7771
- FAX 0138-33-7775